

第11期末 (2025年11月20日)

基準価額	20,603円
純資産総額	969億円
騰落率	11.3%
分配金	0円

ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型) 〈購入・換金手数料なし〉

追加型投信／内外／資産複合／インデックス型

交付運用報告書

作成対象期間:2024年11月21日～2025年11月20日

第11期(決算日 2025年11月20日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)〈購入・換金手数料なし〉」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは、投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

2025年6月21日に約款変更を行い、ファンド名称を「〈購入・換金手数料なし〉ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)」から「ニッセイ・インデックスバランスファンド(4資産均等型)〈購入・換金手数料なし〉」に変更しました。

商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター **0120-762-506**

(9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く)

ホームページ <https://www.nam.co.jp/>

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。



ニッセイアセットマネジメント株式会社

NISSAY
ASSET MANAGEMENT

東京都千代田区丸の内1-6-6

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書(全体版)をダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書(全体版)

UD FONT

ユニバーサルデザイン(UD)の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

運用経過

2024年11月21日～2025年11月20日

基準価額等の推移



第11期首	18,510円	既払分配金	0円
第11期末	20,603円	騰落率 (分配金再投資ベース)	11.3%

- (注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) ベンチマークは、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）、NOMURA-BPI総合、MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）、FTSE世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）を25%ずつ組み合わせて合成したもので、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

■ 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は国内外の株式市場上昇と為替市場における米ドル高円安を受け、上昇しました。

期初より基準価額はボックス圏で推移しましたが、4月上旬にトランプ米政権が発表した相互関税政策が市場の想定よりも厳しい内容であったことを受けて、国内外で株価が急落したことから下落しました。4月中旬以降、米相互関税政策において各国と貿易合意したことなどを背景にトランプ米政権の政策に対する不透明感が後退したことに加えて、米連邦準備制度理事会（F R B）による利下げ観測の高まりや底堅い国内外の経済動向、堅調な生成人工知能（A I）関連銘柄への投資などを背景に国内外で株価が大幅に上昇したことを受けて、基準価額は上昇基調となり、前期末を上回る水準で当期末を迎えました。

組入マザーファンド	基本投資割合	組入比率	騰落率
ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド	25.0%	25.1%	25.3%
ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド	25.0	24.5	△ 4.9
ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド	25.0	25.0	17.2
ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド	25.0	25.4	8.5

(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

1万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	金額	比率	
信託報酬	29円	0.154%	$\text{信託報酬} = \text{期中の平均基準価額} \times \text{信託報酬率} \times \frac{\text{期中の日数}}{\text{年間の日数}}$ <p>期中の平均基準価額は18,852円です。</p>
(投信会社)	(12)	(0.066)	ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(12)	(0.066)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.022)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
売買委託手数料	0	0.000	
(株式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	売買委託手数料：有価証券等の売買・取引の際に仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
有価証券取引税	0	0.001	
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	2	0.009	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.008)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.001)	公募投資信託は、外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用
(その他)	(0)	(0.000)	<ul style="list-style-type: none"> ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 ・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息
合計	31	0.164	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

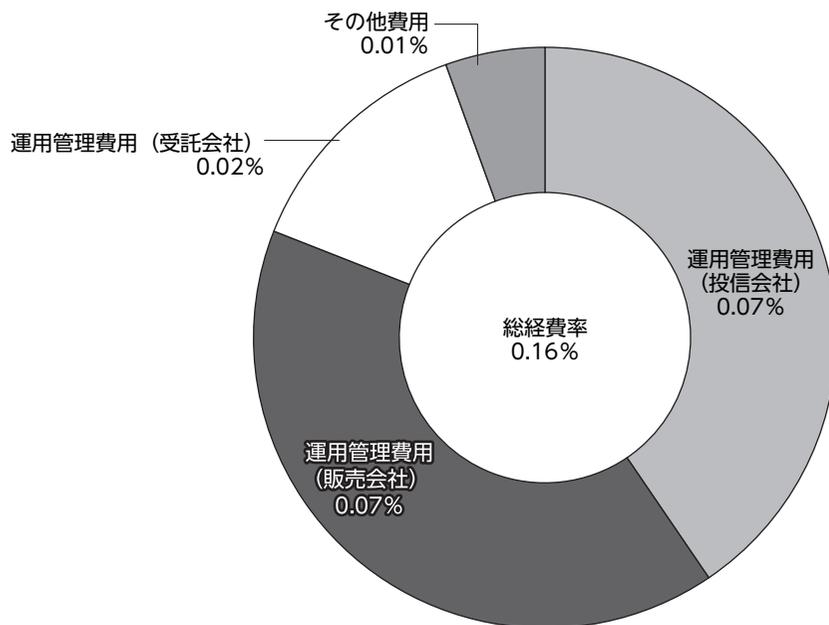
(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

（参考情報）

■ 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.16%**です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2020年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) ベンチマークは2020年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

決算日		2020年 11月20日	2021年 11月22日	2022年 11月21日	2023年 11月20日	2024年 11月20日	2025年 11月20日
基準価額（分配落）	（円）	12,499	14,515	14,522	16,343	18,510	20,603
期間分配金合計（税引前）	（円）	－	0	0	0	0	0
税引前分配金再投資基準価額の騰落率	（％）	－	16.1	0.0	12.5	13.3	11.3
ベンチマーク騰落率	（％）	－	16.3	0.5	12.9	13.6	11.6
純資産総額	（百万円）	7,982	16,944	25,226	38,242	68,009	96,995

投資環境

■国内株式市況

国内株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初より堅調な米経済指標や自動車業界での経営統合、株主還元策への関心が株価の下支えとなりました。一方で、米長期金利の上昇や半導体輸出規制の強化、トランプ米政権による関税政策や日銀の利上げ観測などを背景に下落する場面もありました。

2025年3月下旬から4月上旬にかけて、トランプ米政権が発表した相互関税政策を巡り世界経済の混乱に対する懸念が強まり一時的に急落したものの、関税交渉の進展や日銀による金融政策正常化への慎重な姿勢が投資家心理の改善につながり、株価は上昇に転じました。5月以降は、各国との関税交渉の進展や米ハイテク銘柄の株高、好調な企業業績に加えてAI関連需要の拡大などが好感され、株式市場は上昇基調となりました。その後も、高市新内閣による経済政策への期待感や米ハイテク銘柄の株高、国内半導体関連企業の好決算などを背景に堅調に推移し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■国内債券市況

当期の10年国債金利は期を通じて見ると上昇しました。

期初以降、金利は2024年12月末までおおむね横ばいで推移したものの、2025年1月に日銀金融政策決定会合において利上げが決定されると金利は大幅に上昇しました。続く2月には国内外の堅調な経済指標、3月にはドイツの国防費増額報道による欧州金利の上昇を背景にさらに上昇しました。4月に入ると、トランプ米政権による相互関税導入の発表を受けて投資家のリスク回避姿勢が高まったことから、金利は一時大幅に低下したものの、5月には米中の追加関税引き下げが発表されたことなどをを受けて、再び上昇基調となりました。その後も7月の参院選での与党の過半数割れや10月の自民党総裁選での高市氏の勝利を背景として、拡張的な財政運営への懸念が高まり、金利は上昇基調で推移し、期初を上回る水準で当期末を迎えました。

■海外株式市況

当期の先進国株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

2025年4月上旬の米関税政策を巡る不透明感を受けて下落する場面はありましたが、主要企業の好業績や米英および米中間の通商協議進展による景気悪化懸念の後退などから上昇しました。

当期の海外株式市場は期を通じて見ると上昇しました。

期初は、米国の生成AI関連企業の好調な決算等を背景に上昇したものの、FRBの利下げ鈍化懸念に伴う金利上昇や中国景気への警戒感から米株式市場は下落しました。2025年初から2月にかけては、トランプ米政権の政策を巡る不透明感を背景とした景気減速懸念等により株価が下落する場面があったものの、AIインフラ投資や金融機関の好決算などが好感され上昇しました。3月から4月にかけては、主要企業の好業績などをを受けて株価はおおむね堅調に推移していましたが、4月上旬に米関税政策を巡る不透明感から急落する展開となりました。その後は、主要企業の好業績が下支えとなり反発し、5月から6月は米英や米中間の通商協議進展による景気悪化懸念の後退や、中東情勢の緊張緩和による地政学リスクの後退を背景に上昇しました。7月から10月にかけては、関税交渉合意や対中規制緩和、FRBによる利下げ再開や生成AI関連の大型受注などを背景に株価は上昇しましたが、当期末にかけては、FRBの政策不透明感に加え、生成AI関連銘柄への過熱感を警戒する売りが優勢となり下落しました。

■海外債券市況

当期の米国10年国債金利は、期初からトランプ次期大統領がベッセント氏を米財務長官に指名する可能性が報じられたことで低下（債券価格は上昇）しましたが、2024年12月にはF R Bによる2025年の利下げ予想回数が2回にとどまったことを受けて大幅に上昇しました。2025年1月後半から3月末にかけては、トランプ米政権の関税政策による景気後退への懸念などから、金利は大幅に低下しました。5月には米国がイギリスや中国との関税交渉において合意したことや、格付会社が米国債の格下げを行ったことを受けて、金利は大幅に上昇しました。その後、金利は上下しながらも、F R Bの利下げ期待が高まったことや、雇用関連の経済指標が市場予想を下回ったことなどを受けて低下基調となり、結局、期を通じて見ると低下して当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から軟調な経済指標が続き低下しましたが、2024年12月には、米国でF R Bによる2025年の利下げ予想回数が2回にとどまったことから大幅に上昇しました。2025年3月前半にはドイツ首相が大規模な財政拡大案について合意したことが報じられ、金利はさらに上昇しましたが、4月にはトランプ米政権の関税政策による景気後退への懸念に加え、欧州中央銀行（E C B）高官が追加利下げに積極的なスタンスを示したことで大幅に低下しました。6月にはドイツの国防費増額計画を受けて金利は上昇しました。その後、金利は上下しながらも上昇基調となり、結局、期を通じて見ると上昇して当期末を迎えました。

■為替市況

当期の米ドル／円レートは、期初から植田日銀総裁が追加利上げを示唆したとの報道などを受け、米ドル安円高となりましたが、2024年12月には米国で追加利下げに慎重な姿勢が見られ、米ドル高円安となりました。その後は日銀の利上げ期待が高まったことやトランプ米大統領の就任を控え投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、米ドル安円高で推移しました。2025年4月にはトランプ米政権による関税政策をめぐる不透明感が高まり、さらに米ドル安円高となりました。その後は上下しつつ横ばいで推移しましたが、10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、期末にかけて米ドル高円安基調となり、結局、期を通じて見ると米ドル高円安となりました。

当期のユーロ／円レートは、期初から米国の関税が欧州景気の下押し圧力となることが意識され、ユーロ安円高となりましたが、2024年12月には米国で追加利下げに慎重な姿勢が見られ、米ドル円主導でユーロ高円安となりました。その後は日銀の利上げ期待が高まったことやトランプ米大統領の就任を控え投資家のリスク回避姿勢が高まったことなどから、ユーロ安円高で推移しました。2025年3月にはドイツ首相が大規模な財政拡大案について合意したことが報じられ、欧州金利が大幅に上昇したことから、ユーロ高円安となりました。その後は横ばいに推移しましたが、6月から7月にかけては追加利下げに慎重なE C Bと、利上げに慎重な日銀という金融政策の方向性の違いが鮮明となり、ユーロ高円安で推移しました。10月には自民党総裁選で高市氏が勝利したことで、財政拡張的な政策が示されるとの思惑から、期末にかけてユーロ高円安基調が継続し、結局、期を通じて見るとユーロ高円安となりました。

ポートフォリオ

■当ファンド

投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資することにより、ベンチマークであるT O P I X（東証株価指数）（配当込み）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークであるN O M U R A - B P I 総合の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

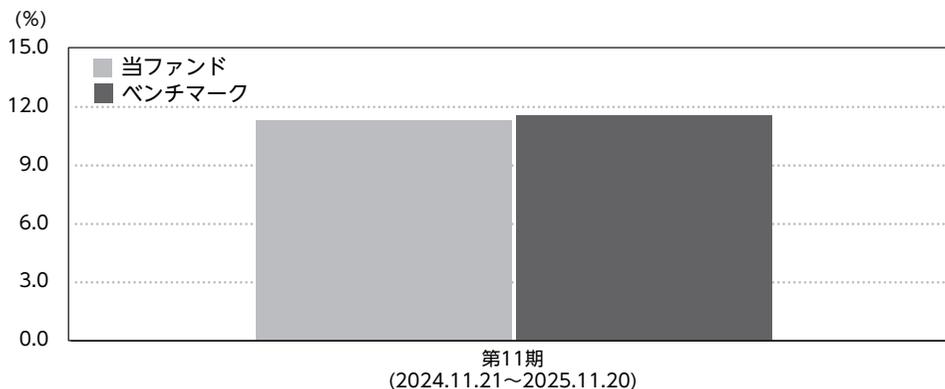
日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークであるM S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークであるF T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

* ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

ベンチマークとの差異



当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は+11.3%となり、ベンチマーク騰落率（+11.6%）におおむね連動しました。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。

なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

【分配原資の内訳（1万口当たり）】

項目	当期 2024年11月21日~2025年11月20日
当期分配金(税引前)	—
対基準価額比率	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,603円

(注1) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■当ファンド

投資対象の異なる4つのマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

■各マザーファンド

<ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド>

国内の金融商品取引所上場株式等に投資し、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド>

国内の公社債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド>

日本を除く主要先進国の株式に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

<ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド>

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

■組入ファンド

	第11期末 2025年11月20日
ニッセイ国内株式インデックス マザーファンド	25.1%
ニッセイ国内債券インデックス マザーファンド	24.5
ニッセイ外国株式インデックス マザーファンド	25.0
ニッセイ外国債券インデックス マザーファンド	25.4

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドを記載しています。

■純資産等

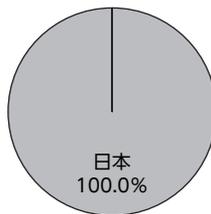
項目	第11期末 2025年11月20日
純資産総額	96,995,761,826円
受益権総口数	47,077,735,573口
1万口当たり基準価額	20,603円

(注) 当期間中における追加設定元本額は16,425,250,100円、同解約元本額は6,088,880,413円です。

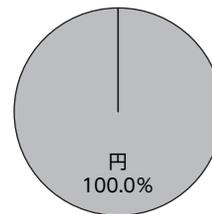
■資産別配分



■国別配分



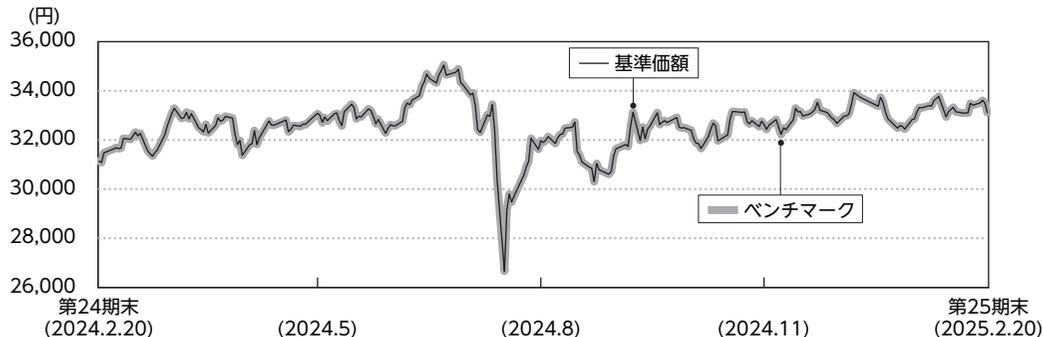
■通貨別配分



(注) 資産別・国別・通貨別配分は、2025年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

ニッセイ国内株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

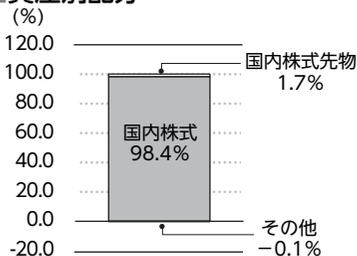
銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	円	3.6%
ソニーグループ	円	3.2
三菱UFJフィナンシャル・グループ	円	3.1
日立製作所	円	2.8
三井住友フィナンシャルグループ	円	2.0
リクルートホールディングス	円	2.0
任天堂	円	1.8
TOPIX 先物 0703月 買	円	1.7
キーエンス	円	1.6
みずほフィナンシャルグループ	円	1.5
組入銘柄数		1,610

■ 1万口当たりの費用明細

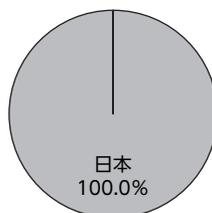
2024.2.21～2025.2.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション)	(0)
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	0

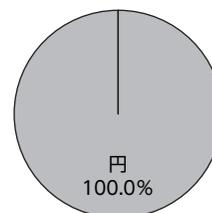
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



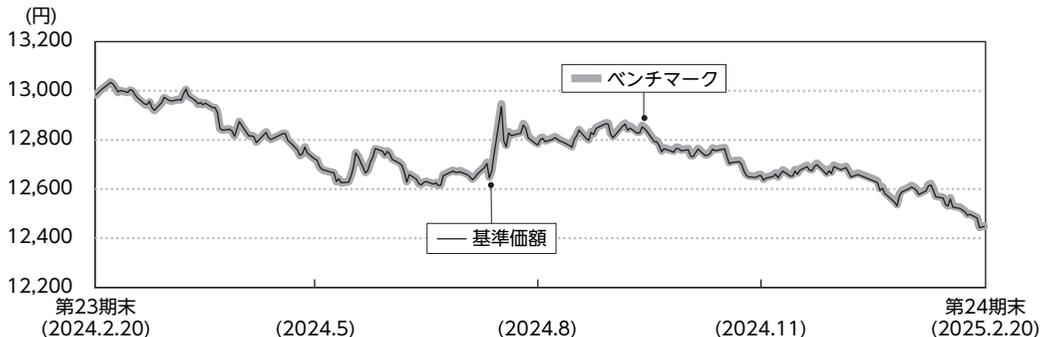
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ国内債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

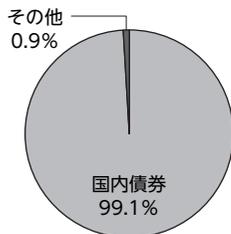
銘柄名	通貨	比率
第168回 利付国債（5年）	円	7.5%
第362回 利付国債（10年）	円	7.5
第370回 利付国債（10年）	円	7.4
第463回 利付国債（2年）	円	6.1
第160回 利付国債（20年）	円	5.6
第354回 利付国債（10年）	円	4.7
第152回 利付国債（20年）	円	4.4
第184回 利付国債（20年）	円	3.9
第 46 回 利付国債（30年）	円	3.7
第344回 利付国債（10年）	円	3.6
組入銘柄数		36

■ 1万口当たりの費用明細

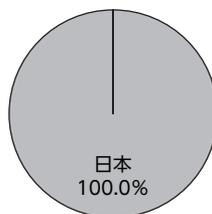
2024.2.21～2025.2.20

項目	金額
その他費用 （その他）	0円 (0)
合計	0

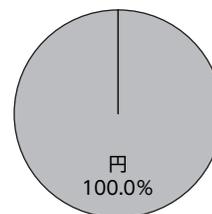
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



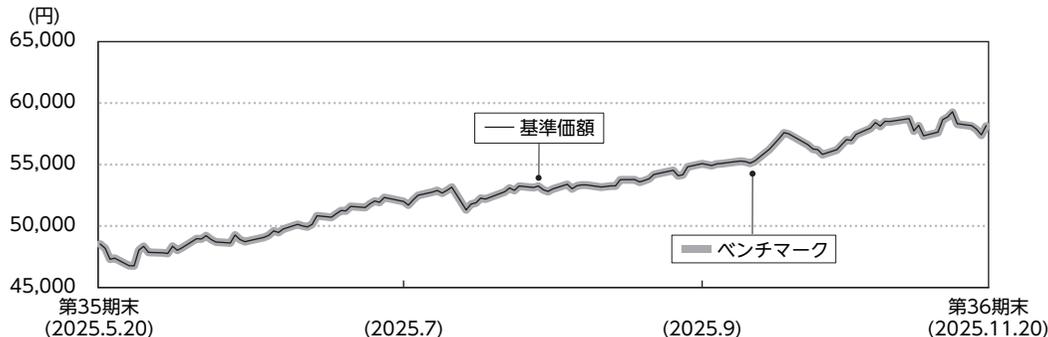
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年2月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国株式インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

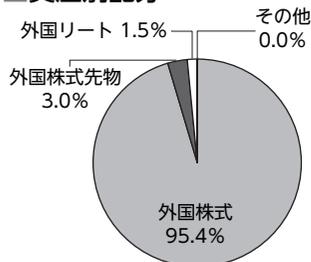
銘柄名	通貨	比率
NVIDIA CORP	米ドル	5.9%
APPLE INC	米ドル	5.2
MICROSOFT CORP	米ドル	4.4
AMAZON.COM INC	米ドル	2.7
S&P 500 EMINI FUTURE 202512 買	米ドル	2.4
ALPHABET INC-CL A	米ドル	2.2
BROADCOM INC	米ドル	2.0
ALPHABET INC-CL C	米ドル	1.9
META PLATFORMS INC-A	米ドル	1.6
TESLA, INC.	米ドル	1.5
組入銘柄数		1,144

■ 1万口当たりの費用明細

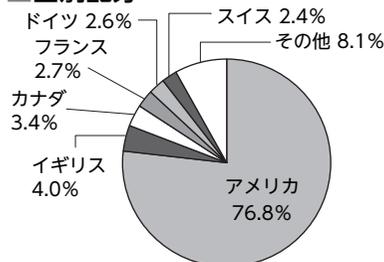
2025.5.21~2025.11.20

項目	金額
売買委託手数料 (株式)	0円 (0)
(先物・オプション) (投資信託証券)	(0)
有価証券取引税 (株式)	1 (1)
(投資信託証券)	(0)
その他費用 (保管費用)	2 (2)
(その他)	(0)
合計	3

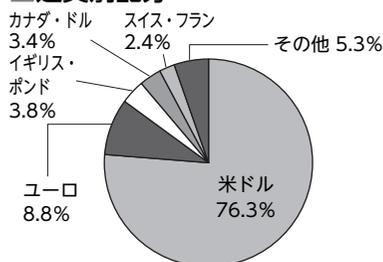
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

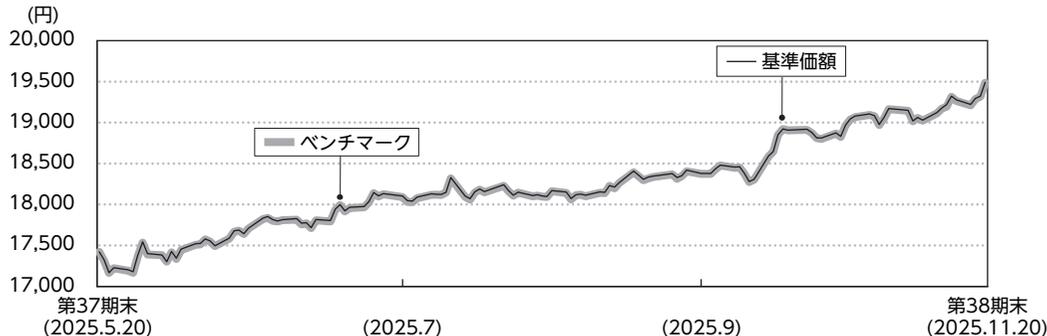
(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 国別配分における海外先物は上場取引所の国・地域に基づき開示しています。

(注4) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

■ 基準価額の推移



(注) ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

■ 上位銘柄

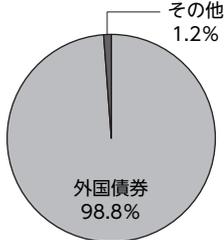
銘柄名	通貨	比率
US TREASURY 2.25% 2027/2/15	米ドル	3.1%
US TREASURY 2.375% 2027/5/15	米ドル	2.5
US TREASURY 2.25% 2027/8/15	米ドル	1.8
US TREASURY 2.25% 2027/11/15	米ドル	1.7
US TREASURY 2.875% 2028/5/15	米ドル	1.6
US TREASURY 2.875% 2028/8/15	米ドル	1.6
US TREASURY 2.0% 2026/11/15	米ドル	1.4
US TREASURY 2.625% 2029/2/15	米ドル	1.3
US TREASURY 0.625% 2030/8/15	米ドル	1.3
US TREASURY 2.375% 2029/5/15	米ドル	1.3
組入銘柄数		897

■ 1万口当たりの費用明細

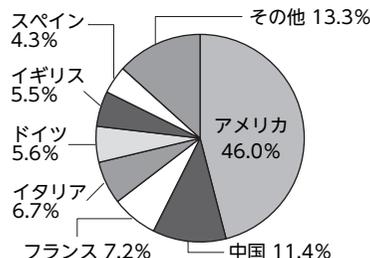
2025.5.21～2025.11.20

項目	金額
その他費用 (保管費用) (その他)	2円 (2) (0)
合計	2

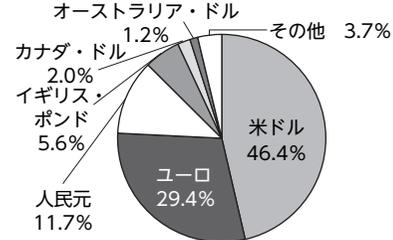
■ 資産別配分



■ 国別配分



■ 通貨別配分



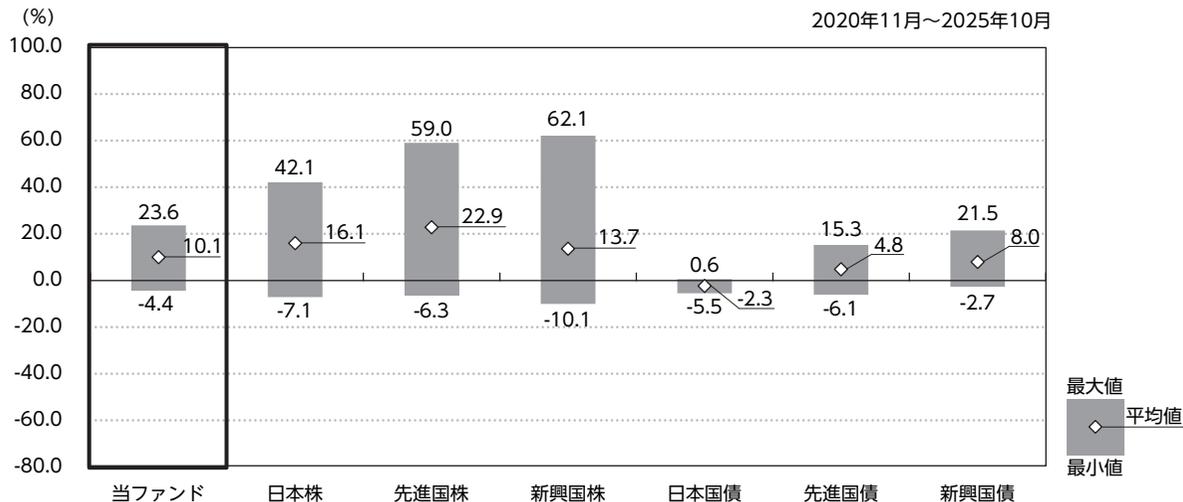
(注1) 基準価額の推移および1万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

(注2) 上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2025年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

(注3) 全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

参考情報

■ 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

- 日本株・・・TOPIX（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

- ・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

*各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

指数に関して

■ ファンドのベンチマーク等について

- ・ T O P I X（東証株価指数）（配当込み）

T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。当ファンドは、J P X により提供、保証または販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負いません。

- ・ N O M U R A - B P I 総合

N O M U R A - B P I 総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社によって計算、公表されている投資収益指数であり、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切の責任を負うものではありません。

- ・ M S C I コクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）

M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表しているインデックスです。同インデックスに関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同インデックスの内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

- ・ F T S E 世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

F T S E 世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

- ・ T O P I X（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社 J P X 総研または株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・ M S C I コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ M S C I エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・ N O M U R A - B P I 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。
- ・ F T S E 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- ・ J P モルガン G B I - E M グローバル・ディバーシファイドは、J P モルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

お知らせ

■運用報告書の電子交付について

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更され、書面交付またはデジタル交付いずれかを選択できるようになりました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献につながるものととらえています。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供も進めていきます。

(2025年4月1日)

■約款変更

以下の変更に伴い、関連条項に所要の変更を行いました。

①運用報告書に関する記載の変更

(2025年4月1日)

②ファンド名称を「ニッセイ・インデックスバランスファンド（４資産均等型）＜購入・換金手数料なし＞」に変更

(2025年6月21日)

運用者情報

■当社運用担当者情報について

・当社の運用担当者情報はHP上よりご確認ください。

■ニッセイ・インデックスバランスファンド（４資産均等型）＜購入・換金手数料なし＞



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/nibf4/main.html>

■ニッセイ・インデックスバランスファンド（４資産均等型）＜購入・換金手数料なし＞（確定拠出年金向け）



<https://www.nam.co.jp/fundinfo/dcnibf4/main.html>

当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／内外／資産複合／インデックス型	
信 託 期 間	無制限	
運 用 方 針	下記マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式市場および債券市場の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。	
主要運用対象	ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型) ＜購入・換金手数料なし＞	「ニッセイ国内株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ国内債券インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国株式インデックスマザーファンド」「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	国内の金融商品取引所上場株式等
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	国内の公社債
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	日本を除く主要先進国の株式
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	日本を除く主要国の国債
運用方法	ニッセイ・インデックス バランスファンド(4資産均等型) ＜購入・換金手数料なし＞	各マザーファンド受益証券への基本投資割合は、それぞれ25%ずつとします。
	ニッセイ国内株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
	ニッセイ国内債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・投資対象資産は、国内の通貨建またはユーロ円建表示であるものに 限ります。
	ニッセイ外国株式 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
	ニッセイ外国債券 インデックスマザーファンド	以下の様な投資制限のもと運用を行います。 ・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得 に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分 配 方 針	毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。	